

# 公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

## I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号 ヒューリック虎ノ門ビル10階
- 設立年月日 平成4年12月3日
- 代表者 理事長 加藤 幸男
- 基本財産 基本財産 146,654千円  
基金 5,809,960千円（本市の出捐金は基金に充当）
- 北九州市の出捐金 30,000千円（出捐の割合 0.52%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	55人	0人	0人	55人

## II 令和元年度事業実績

### 1 債務保証事業

#### (1) 新規債務保証の動き

##### 1) 今年度新規債務保証実施案件

(株) あいづダストセンター焼却施設建設資金（総額2,273百万円）に対し令和元年10月31日に300百万円の債務保証を実施。

2) 令和元年度末 債務保証残高 5件 691百万円  
対応総事業費 5,363百万円

#### (2) 既存保証先に対する債権管理

既存保証先を訪問、保証対象事業の進捗状況の確認及び業況のフォロー調査を行い、債権分類の見直しを行っている。

平成31年4月～令和2年3月末現在まで、延べ11カ所訪問調査済み。

#### (3) ジェムカ（株）（破綻懸念先）保証付き貸金保証債務解消

令和元年10月25日 山口銀行肩代りにより248百万円全額保証債務解消。

従前より同社のメインバンクである山口銀行に対し、萩市最大の企業グループの1社である同社が破綻した場合の地域経済に対する深刻な影響を未然に回避するうえで、同行が全額肩代りすることが最善の策であることを説明し折衝。

今年度、全肩代りに至ったもの。

### 2 助成事業

資源循環社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度な技術力を利用した施設整備事業及び起



廃棄物の資源化を促進しようとする自治体や事業者への技術的な支援を行った。

(5) 経営相談業務（業務開始準備）

産業廃棄物処理業者が日々直面する経営上の様々な課題・問題に対処し解決するために、各分野の専門家に相談することができる会員制サポートサービス業務

4 適正処理推進事業

(1) 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

- 1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援事業（廃棄物処理法支援事業7/10支援事業）
- 2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援業務（産廃特措法支援事業）
- 3) 不法投棄防止対策等推進事業
- 4) 安全で長寿命化に資する安定型処分場の試験・設計法の研究

(2) PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

1) 環境省関連調査支援等業務

- ①無害化処理認定における処理対象廃棄物拡大の支援
- ②無害化処理に係る施設の評価等に関する支援
- ③低濃度PCB廃棄物に係る調査・検討
- ④PCB廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化支援

2) JESCO（中間貯蔵・環境安全事業(株)）PCB処理関連支援業務

- ①PCB廃棄物処理事業検討委員会等関連業務
- ②処理操作における環境安全管理対応等支援業務
- ③施設解体撤去マニュアルの作成等業務
- ④PCB使用安定器の処理促進支援業務

3) PCB廃棄物適正保管支援業務

- ① 大型機器搬出技術支援
- ②PCB廃棄物の保管事業者に対して、保管物の判別（高濃度PCB廃棄物、低濃度PCB廃棄物、非PCB廃棄物）及び漏洩物等に対する応急対策等の支援業務を実施した。（支援実績合計30件）

4) 有害廃棄物処理技術に関する調査検討業務

(3) 災害廃棄物適正処理検討等業務

災害廃棄物適正処理検討等業務として、除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合に参画し、福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の除染等に伴って発生した除去土壌等の効率的かつ効果的な減容化・再生利用技術の開発に向けた検討を行っている。

5 その他共通事業

(1) 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催

(2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催

(3) 普及広報

- 1) ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用
- 2) 産廃振興財団NEWSの発行等
- 3) 産廃懇話会の開催

### Ⅲ 令和元年度決算

#### 1 貸借対照表

令和2年3月31日現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	168,928	流動負債	417,732
現金預金	97,005	未払金	393,431
前払金	8,081	預り金	3,377
未収入金	63,557	前受金	1,935
仮払金	285	未払消費税等	18,989
固定資産	6,967,357	固定負債	802,731
(基本財産)		保証債務	691,781
基本財産引当資産	146,654	長期未払金	4,560
(特定資産)	6,026,143	退職給付引当金	106,389
基金引当資産	5,652,366	<b>負債合計</b>	<b>1,220,463</b>
債務保証積立資産	10,940	<b>正味財産の部</b>	
30周年記念事業積立資産	9,500	<b>科目</b>	<b>金額</b>
調査研究等積立資産	246,948	指定正味財産	5,809,960
退職給付引当資産	106,389	(うち基本財産への充当額)	(146,654)
(その他固定資産)	794,560	(うち特定資産への充当額)	(5,663,306)
建物付属設備	30,692	一般正味財産	105,861
施設等利用権	0	(うち基本財産への充当額)	(0)
リース資産	4,560	(うち特定資産への充当額)	(256,448)
什器備品	9,098	<b>正味財産合計</b>	<b>5,915,821</b>
ソフトウェア	294	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>7,136,284</b>
保証債務見返	691,781		
債務保証引当金	▲2,075		
求償権	0		
求償権償却引当金	0		
敷金	60,209		
投資有価証券	0		
<b>資産合計</b>	<b>7,136,284</b>		

#### 2 正味財産増減計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日 (単位：千円)

科目	金額
(経常増減の部)	
経常収益	1,578,376
経常費用	1,597,924
評価損益等調整前当期経常増減額	▲19,548
特定資産評価損益等	▲17,910
投資有価証券評価損益等	0
当期経常増減額	▲37,458
(経常外増減の部)	
経常外収益	225,349
経常外費用	15
当期経常外増減額	225,333
当期一般正味財産増減額	187,875
一般正味財産期首残高	▲82,013
一般正味財産期末残高	105,861
指定正味財産増減の部	
特定資産運用収益	
特定資産受取利息	22,477
受取補助金等	
受取国庫補助金	60,000
受取民間補助金	58,720
基本財産評価益	3,611
基本財産評価損	0
特定資産評価益	9,990
特定資産評価損	48,577
受取国庫補助金返還額	0
一般正味財産へ振替	425,662
当期指定正味財産増減額	▲319,441
指定正味財産期首残高	6,129,401
指定正味財産期末残高	5,809,960
<b>正味財産期末残高</b>	<b>5,915,821</b>

## IV 令和2年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行うこととしている。

また、昨年に引き続き地方公共団体、産業界、産業廃棄物処理業界と連携しつつ、近年の循環型社会の構築と低酸素社会推進のため、今後財団に期待される新規事業の自主的展開を検討する。

### I 債務保証事業

#### 1 債務保証の積極対応

産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。

本年度は新たに1件、5億円の保証実行（対応総事業費7.2億円）を予定している。

#### 2 外部専門家の活用

民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申出に対しては、外部専門家を活用して

①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、

ア. 事業収支計画・返済財源の妥当性

イ. 投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢

など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。

#### 3 債権管理の徹底

既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施するフォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。

なお、フォロー訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

### II 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者及び「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」並びに「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

### III 振興事業

#### 1 産業廃棄物処理業優良化推進事業

#### 2 産業廃棄物処理関連調査

#### 3 人材開発事業

#### 4 経営相談業務

### IV 適正処理推進事業

#### 1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

#### 2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

#### 3 災害廃棄物適正処理検討等業務

#### 4 廃棄物資源化等技術支援

### V その他共通業務

#### 1 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催

- 2 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 3 普及広報、その他

## V 令和2年度予算

収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科 目		金 額	
一般 正味 財産 増減 の部	(経常増減の部)		
	経常収益		1,086,952
	経常費用		1,099,800
	当期経常増減額		▲12,847
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		0
	経常外費用		1,158
	当期経常外増減額		▲1,158
	当期一般正味財産増減額		▲14,006
	一般正味財産期首残高		157,061
一般正味財産期末残高		143,055	
指定 正味 財産 増減 の部	特定資産受取利息		20,777
	受取補助金等		140,000
	受取国庫補助金	60,000	
	受取民間補助金	80,000	
	一般正味財産への振替額		366,087
	当期指定正味財産増減額		▲205,310
	指定正味財産期首残高		5,460,593
	指定正味財産期末残高		5,255,283
正味財産期末残高			5,398,338

## VI 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	備考
最高顧問	杉森 務	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代表理事長	加藤 幸男	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専務理事	岩田 元一	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常務理事	青山 周	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理事	株丹 達也	全国都道府県議会議長会 事務総長
〃	関 荘一郎	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
〃	寺島 清孝	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
〃	永井 良一	公益社団法人 全国産業資源循環連合会 会長 一般社団法人 愛知県産業廃棄物協会 会長
〃	安元 豊	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長 日立造船株式会社 顧問
〃	吉村 宇一郎	石油連盟 常務理事
監事	佐々木 五郎	前 公益社団法人 全国都市清掃会議 特別顧問
〃	横田 勇	静岡県立大学 名誉教授